



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9353 URL http://www.sakurajima-futo.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平井 正博  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(総務担当) (氏名)増田 康正 (TEL)(06)-6461-5331  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,255	11.0	67	—	96	187.0	82	153.4
30年3月期第2四半期	2,031	2.6	0	—	33	—	32	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 215百万円(96.0%) 30年3月期第2四半期 109百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	54.98	—
30年3月期第2四半期	21.70	—

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	6,266	4,148	66.2
30年3月期	6,232	3,947	63.3

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,148百万円 30年3月期 3,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	1.00	1.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	0.4	20	△68.6	65	△47.4	40	△71.8	26.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,540,000株	30年3月期	1,540,000株
31年3月期2Q	38,561株	30年3月期	38,509株
31年3月期2Q	1,501,455株	30年3月期2Q	1,501,545株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成31年3月期の配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後の事業推移や業績見通しを勘案の上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

平成31年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益 : 2円66銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業業績や雇用環境は良好さを維持し、設備投資も増加傾向にあることから、引き続き緩やかな景気回復局面にあります。先行きについては、米中の貿易摩擦問題や米国の利上げなどの影響が懸念され、依然として不透明な状況で推移しております。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「Innovation & Progress for 2019」の事業戦略である高付加価値事業の実現、原価構造の改革によるコスト削減、既存機能の活性化などを引き続き推進するとともに、より質の高い物流サービスを提案、お客様ニーズにフレキシブルに対応する一方、新規のお客様や新規貨物の誘致勧誘を行うなどの積極的な営業活動に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22億5千5百万円となり、前年同期に比べ2億2千3百万円、11.0%の増収となりました。

売上原価につきましては、主に収入増に伴う作業外注費の増加などから、19億7千3百万円となり、前年同期に比べ1億5千3百万円、8.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費については、2億1千3百万円となり、前年同期に比べ2百万円、1.2%の増加となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業利益につきましては、6千7百万円となりました。前年同期の同利益が59万1千円であったことから、ほぼ同額の増加となります。経常利益につきましては、受取配当金を収受したことなどが寄与し、9千6百万円となり、前年同期に比べ6千3百万円、187.0%の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、8千2百万円となり、前年同期に比べ4千9百万円、153.4%の増加となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

#### (ばら貨物セグメント)

ばら貨物については、電力用の石炭の入荷が前年同期に比べ増加したほか、イルメナイトなどの原料貨物の荷動きが堅調に推移しました。この結果、前年同期よりも総取扱数量が増加したため、ばら貨物セグメントの売上高は13億1千4百万円となり、前年同期に比べ2億3千7百万円、22.1%の増収となりました。

#### (液体貨物セグメント)

液体貨物については、前年同期に比べ、化学品は好調な荷動きにより取扱数量が増加しました。工業原料油は前年末から始まったタンク契約が寄与し保管数量が増加しました。一方、主要貨物の重油は、新たなタンク契約を締結したものの、既往先の需要減等があり、タンク稼働率が低下しました。以上により、液体貨物セグメントの売上高は4億4千8百万円となり、前年同期に比べ1千9百万円、4.2%の減収となりました。

#### (物流倉庫セグメント)

物流倉庫については、前年同期に比べ、低温倉庫の荷役業務に係る売上高が増加したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は4億7千9百万円となり、前年同期に比べ6百万円、1.4%の増収となりました。

#### (その他のセグメント)

その他のセグメントの売上高は、売電事業により1千2百万円となり、前年同期並みとなりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は62億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて3千3百万円増加しました。これは現金及び預金や売掛金が減少したものの、当社敷地の借地料に係る前払費用（流動資産その他）が増加したほか、投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

負債合計につきましては、返済が進み長期借入金が増加したことや、修繕費等に係る未払費用（流動負債その他）が増加するなどしたことから前連結会計年度末に比べて1億6千6百万円減少し、21億1千8百万円となりました。

純資産合計につきましては、その他有価証券評価差額金が増加し、利益剰余金も増加したことなどにより前連結会計年度末に比べて2億円増加し、41億4千8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前払費用の増加額などにより2千6百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出などにより8千9百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、1億6千5百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）

は8億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2千6百万円の資金減少（前年同期は5千9百万円の資金減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益を1億円、減価償却費を1億8百万円計上したものの、前払費用の増加額が2億8千8百万円となったことなどによるものです。なお、前払費用については、当社敷地に係る借地料の下半期6ヶ月分（10～3月分）を9月に支払っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を7千2百万円、投資有価証券の取得による支出を9百万円行ったことなどから8千9百万円の資金減少（前年同期は2億9百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは長期借入金の返済による支出が1億4千万円、配当金の支払額が1千4百万円あるなどしたため1億6千5百万円の資金減少（前年同期は2億5百万円の資金減少）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想の前提等の詳細は、平成30年10月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,148,436	867,543
売掛金	495,167	369,447
有価証券	60,000	40,000
貯蔵品	31,940	31,186
その他	334,257	598,668
貸倒引当金	△5,279	△3,985
流動資産合計	2,064,523	1,902,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,218	898,775
その他	474,758	485,068
有形固定資産合計	1,415,976	1,383,843
無形固定資産		
のれん	1,899	949
その他	296,013	296,369
無形固定資産合計	297,913	297,318
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942,020	2,133,575
繰延税金資産	1,626	1,722
その他	510,890	547,562
投資その他の資産合計	2,454,538	2,682,860
固定資産合計	4,168,427	4,364,023
資産合計	6,232,951	6,266,884
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,828	241,142
1年内返済予定の長期借入金	269,858	247,078
未払法人税等	16,540	21,225
賞与引当金	36,091	38,083
その他	290,433	218,973
流動負債合計	858,751	766,502
固定負債		
長期借入金	713,534	595,740
繰延税金負債	360,062	418,110
役員退職慰労引当金	65,382	74,403
環境対策引当金	57,781	53,301
退職給付に係る負債	3,664	4,280
資産除去債務	21,279	21,439
その他	204,659	184,905
固定負債合計	1,426,362	1,352,179
負債合計	2,285,113	2,118,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	2,060,082	2,127,621
自己株式	△55,099	△55,256
株主資本合計	3,140,143	3,207,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	807,694	940,676
その他の包括利益累計額合計	807,694	940,676
純資産合計	3,947,837	4,148,202
負債純資産合計	6,232,951	6,266,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,031,372	2,255,073
売上原価	1,819,537	1,973,420
売上総利益	211,835	281,653
販売費及び一般管理費	211,243	213,674
営業利益	591	67,978
営業外収益		
受取利息	369	316
受取配当金	24,702	26,614
その他	17,873	10,849
営業外収益合計	42,945	37,780
営業外費用		
支払利息	6,435	5,740
遊休設備費	3,137	3,162
その他	218	3
営業外費用合計	9,791	8,905
経常利益	33,745	96,853
特別利益		
固定資産売却益	2,430	3,423
保険解約返戻金	5,731	-
特別利益合計	8,162	3,423
特別損失		
固定資産除売却損	3,952	0
特別損失合計	3,952	0
税金等調整前四半期純利益	37,956	100,276
法人税、住民税及び事業税	3,721	18,348
法人税等調整額	1,655	△626
法人税等合計	5,377	17,722
四半期純利益	32,578	82,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,578	82,554

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	32,578	82,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,395	132,982
その他の包括利益合計	77,395	132,982
四半期包括利益	109,974	215,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,974	215,537

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,956	100,276
減価償却費	114,652	108,914
のれん償却額	949	949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△231	△1,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,815	1,992
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	436	615
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,958	1,733
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,521	9,021
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△2,851	△4,479
受取利息及び受取配当金	△25,071	△26,930
支払利息	6,435	5,740
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,430	△3,423
保険解約損益(△は益)	△5,731	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,952	0
売上債権の増減額(△は増加)	△23,642	125,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,880	754
仕入債務の増減額(△は減少)	107,730	△4,685
未払又は未収消費税等の増減額	43,983	△17,404
前払費用の増減額(△は増加)	△293,500	△288,604
その他	△15,283	△44,781
小計	△82,822	△35,885
利息及び配当金の受取額	24,199	26,930
利息の支払額	△6,458	△5,670
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,524	△11,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,556	△26,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117,282	△72,941
固定資産の売却による収入	-	3,423
無形固定資産の取得による支出	△115,200	△1,025
投資有価証券の取得による支出	-	△9,992
その他	22,509	△8,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,972	△89,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△20,000	-
長期借入金の返済による支出	△153,074	△140,574
リース債務の返済による支出	△8,310	△9,529
自己株式の取得による支出	△150	△157
配当金の支払額	△14,919	△14,937
その他	△8,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,180	△165,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△474,708	△280,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,726	1,148,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,017	867,543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 当社における台風21号の影響に関しましては、人的被害は無く、建物や設備等に一部被害が出ておりますが、操業にほとんど影響は出ておりません。現在、被害を受けた建物や設備等の損害額について調査中ですが、損害額の大部分について保険が適用できる見込みであります。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年6月27日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、単元株式数につきましても、平成30年10月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

② 販売実績

作業別売上実績をセグメント別に示すと次の通りであります。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (平成29年4月～平成29年9月)			当第2四半期連結累計期間 (平成30年4月～平成30年9月)			前連結会計年度 (平成29年4月～平成30年3月)		
	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (千トン・ 千KL)	金額 (千円)	構成比 (%)
ばら貨物セグメント									
荷役業務	1,263	396,204		1,702	520,563		3,006	927,571	
海上運送業務	365	249,669		452	317,206		706	512,730	
野積保管業務	1,270	62,849		1,919	96,413		2,964	159,054	
倉庫保管業務	162	81,295		138	77,787		296	156,596	
陸上運送業務		189,826			195,949			383,828	
その他業務		97,233			106,846			184,110	
計		1,077,079	53		1,314,767	58		2,323,891	54
液体貨物セグメント									
荷役業務	360	92,510		410	108,456		720	194,647	
保管業務	623	344,053		618	310,607		1,184	669,978	
陸上運送業務		255			127			459	
その他業務		31,414			29,330			128,300	
計		468,233	23		448,521	20		993,386	23
物流倉庫セグメント (化学品センター)									
荷役業務		16,276			17,460			33,185	
保管業務		30,516			30,522			61,039	
その他業務		2,314			2,733			5,073	
小計		(49,106)	(2)		(50,716)	(2)		(99,298)	(2)
(低温倉庫)									
荷役業務		248,619			254,141			495,094	
保管業務		45,000			45,000			90,000	
その他業務		360			360			720	
小計		(293,979)	(14)		(299,501)	(13)		(585,814)	(14)
(冷蔵倉庫)									
荷役業務		35,272			32,372			68,805	
保管業務		50,585			53,084			104,947	
陸上運送業務		2,277			2,343			4,220	
その他業務		940			991			2,174	
小計		(89,075)	(4)		(88,791)	(4)		(180,148)	(5)
(食材加工施設)									
保管業務		40,143			40,143			80,286	
小計		(40,143)	(2)		(40,143)	(2)		(80,286)	(2)
計		472,305	23		479,152	21		945,547	23
その他									
その他業務		13,754	1		12,631	1		21,377	0
合計		2,031,372	100		2,255,073	100		4,284,202	100
液体貨物セグメント 品種別内訳									
石油類	(296)	(338,284)	(72)	(320)	(309,821)	(69)	(585)	(728,502)	(73)
白油	141	126,115		154	119,239		275	244,789	
重油	81	118,499		94	90,083		157	231,439	
工業原料油	50	67,215		46	73,405		97	196,758	
アスファルト	23	26,454		24	27,092		55	55,515	
化学品類	(63)	(129,948)	(28)	(90)	(138,700)	(31)	(134)	(264,883)	(27)
計	360	468,233	100	436	448,521	100	720	993,386	100